

介護老人保健施設通所リハビリテーション利用約款

(約款の目的)

第1条 老人保健施設ふれんず（以下「当施設」という。）は、要介護状態と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、利用者が可能な限り自宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、一定の期間、通所リハビリテーションを提供し、一方、利用者及び利用者の身元引受人（以下「身元引受人」という。）は、当施設に対し、そのサービスに対する料金を支払うことについて取り決めることを、本約款の目的とします。

(適用期間)

第2条 本約款は、利用者が介護老人保健施設通所リハビリテーション利用同意書を当施設に提出したのち、令和6年6月1日以降から効力を有します。但し、身元引受人に変更があった場合は、新たに同意を得ることとします。

2 利用者は、第4条又は第5条による解除が無い限り、初回利用時の同意書提出をもって、繰り返し通所リハビリテーションを利用することができるものとします。又、当施設は本約款、別紙1、別紙2、別紙3の部分に変更が有った場合、変更の差し替えを行い、差し替えの同意を頂く事で前同意書を有効とする事とします。

(身元引受人)

第3条 利用者は、次の各号に要件を満たす身元引受人を立てます。但し、利用者が身元引受人を立てる事ができない相当の理由がある場合を除きます。

(1) 行為能力者（民法第20条第4項に定める行為能力者をいいます。以下同じ。）であること

(2) 弁済をする資力を有する事

2 身元引受人は、利用者が本約款上当施設に対して負担する一切の債務を極度額10万円の範囲内で、利用者と共に連帯して支払う責務を負います。

3 身元引受人は、前項の責任の他、次の号の責任を負います。

(1) 利用者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続きが円滑に進行する様に協力すること。

(2) 通所利用が解除若しくは終了した場合の残置物の引き取り等の処置、又は利用者が死亡した場合の遺体の引取りをすること。但し、遺体の引取りについて、身元引受人と別に祭祀主催者がいる場合、当施設は祭祀主催者に引取って頂く事が出来ます。

4 身元引受人が第1項各号の要件を満たさない場合、又は当施設、当施設の職員若しくは他利用者に対して、窃盗、暴行、暴言、誹謗中傷その他の背信行為又は反社会的行為を行った場合、当施設は、利用者及び身元引受人に対して、相当期間内にその身元引受人に代わる新たな身元引受人を立てる事を求める事が出来ます。但し第1項但書の場合はこの限りではありません。

5 身元引受人の請求があったときには、当施設は身元引受人に対し、当施設に対する利用料金の未払い、これに対する利息及び賠償すべき損害の有無並びにこれらの残額及び支払期が到来しているものの額に関する情報を提供します。

(利用者からの解除)

第4条 利用者及び身元引受人は、当施設に対し、利用中止の意思表示をすることにより、利用者の居宅サービス計画にかかわらず、本約款に基づく通所リハビリテーション利用を解除・終了することができます。なお、この場合利用者及び身元引受人は、速やかに当施設及び利用者の居宅サービス計画作成者に連絡するものとします。

2 利用者が正当な理由なく、通所リハビリテーション実施時間中に利用中止を申し出た場合については、原則、基本料金及びその他ご利用いただいた費用を当施設にお支払いいただきます。

3 身元引受人も第1項と同様に通所利用を解除する事が出来ます。但し、利用者の利益に反する場合はこの限りではありません。

(当施設からの解除)

第5条 当施設は、利用者及び身元引受人に対し、次に掲げる場合には、本約款に基づく通所リハビリテーションサービスの利用を解除・終了することができます。

- ① 利用者が要介護認定において自立と認定された場合
- ② 利用者の居宅サービス計画で定められた利用時間数を超える場合
- ③ 利用者及び身元引受人が、本約款に定める利用料金を2ヶ月分以上滞納しその支払いを督促したにもかかわらず20日間以内に支払われない場合
- ④ 利用者の病状、心身状態等が著しく悪化し、当施設での適切な通所リハビリテーションサービスの提供を超えると判断された場合
- ⑤ 利用者又は身元引受人が、当施設、当施設の職員又は他の利用者等に対して、利用継続が困難となる程度の背信行為又は反社会的行為を行った場合
- ⑥ 第3条第4項の規定に基づき、当施設が新たな身元引受人を立てる事を求めたにもかかわらず、新たな身元引受人を立てない場合。但し、利用者が新たな身元引受人を立てる事が出来ない相当の理由がある場合を除く。
- ⑦ 天災、災害、施設・設備の故障、その他やむを得ない理由により利用させることができない場合

(利用料金)

第6条 利用者及び身元引受人は、連帯して、当施設に対し、本約款に基づく通所リハビリテーションサービスの対価として、別紙2の利用単位ごとの料金をもとに計算された月ごとの合計額及び利用者が個別に利用したサービスの提供に伴い必要となる額の合計額を支払う義務があります。但し、当施設は、利用者の経済状態等に変動があった場合、上記利用料金を変更することがあります。

2 当施設は、利用者及び身元引受人が指定する送付先に対し、前月料金の合計額の請求書及び明細書を、毎月10日までに発行し、所定の方法により交付します。利用者及び、身元引受人は、連帯して、当施設に対し、当該合計額を当月中に支払うものとします。なお、支払いの方法は別途話し合いの上、双方合意した方法によります。

3 当施設は、利用者又は身元引受人から、第1項に定める利用料金の支払いを受けたときは、利用者又は身元引受人の指定する者に対して、領収書を所定の方法により交付します。

(記録)

第7条 当施設は、利用者の通所リハビリテーションサービスの提供に関する記録を作成し、その記録を利用終了後2年間は保管します。(診療録については、5年間保管します)

- 2 当施設は、利用者が前項の記録の閲覧、謄写を求めた場合には、原則として、必要な実費を徴収の上、これに応じます。
- 3 当施設は身元引受人が第1項の記録の閲覧、謄写を求めた時は、閲覧、謄写を必要とする事情を確認して当施設が必要と認める場合に限り、必要な実費を徴収の上これに応じます。但し利用者が反対する意思を示した場合には、その他の利用者の利益に反するおそれがあると当施設が認める場合は閲覧、謄写に応じない事が出来ます。
- 4 前項は、当施設が身元引受人に対して連帯保証債務の履行を請求する為に必要な場合は適用されません。
- 5 当施設は、利用者及び身元引受人以外の親族が第1項の記録の閲覧、謄写を求めた時は、利用者の承諾がある場合に限り、必要な実費を徴収のうえ、これに応じます。但し、利用者の利益に反する恐れがあると当施設が認める場合は閲覧、謄写に応じない事が出来ます。

(身体の拘束等)

第8条 当施設は、原則として利用者に対し身体拘束を行いません。但し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合は、切迫性、非代替性、一時性を検討したうえで施設管理者又は施設長が判断し、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行うことがあります。この場合には、当施設の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載することとします。当施設では、身体拘束廃止に向けた取組みを身体拘束廃止委員会を中心に行います。

(秘密の保持及び個人情報の保護)

第9条 当施設とその職員は、当法人の個人情報保護方針に基づき、業務上知り得た利用者又は身元引受人若しくはその親族等に関する個人情報の利用目的を別紙3のとおり定め、適切に取り扱います。また正当な理由なく第三者に漏らしません。但し、例外として次の各号については、法令上、介護関係事業者が行うべき義務として明記されていることから、情報提供を行なうこととします。

- ①サービス提供困難時の事業者間の連絡、紹介等
- ②地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携
- ③利用者が偽りその他不正な行為によって保険給付を受けている場合等の市町村への通知
- ④利用者に病状の急変が生じた場合等の主治の医師への連絡等
- ⑤生命・身体の保護のため必要な場合（災害時において安否確認情報を行政に提供する場合等）

- 2 前項に掲げる事項は、利用終了後も同様の取扱いとします。

(緊急時の対応)

第10条 当施設は、利用者に対し、施設医師の医学的判断により対診が必要と認める場合、協力医療機関又は協力歯科医療機関での診療を依頼することがあります。

- 2 前項のほか、通所利用中に利用者の心身の状態が急変した場合、当施設は、利用者及び身元引受人が指定する者に対し、緊急に連絡します。

(事故発生時の対応)

第11条 サービス提供等により事故が発生した場合、当施設は、利用者に対し必要な措置を

講じます。

- 2 施設医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼します。
- 3 前2項のほか、当施設は利用者の家族等利用者又は身元引受人が指定する者及び保険者の指定する行政機関に対して速やかに連絡します。

(要望又は苦情等の申出)

第12条 利用者及び身元引受人は、当施設の提供する通所リハビリテーションに対しての要望又は苦情等について、担当者に申し出ることができ、又は、備付けの用紙、管理者宛ての文書で所定の場所に設置する「ご意見箱」に投函して申し出ることができません。

(賠償責任)

第13条 通所リハビリテーションサービスの提供に伴って当施設の責に帰すべき事由によって、利用者が損害を被った場合、当施設は、利用者に対して、損害を賠償するものとします。なお、当施設は、別紙1に記載する社会福祉施設総合損害補償に加入しています。

- 2 利用者の責に帰すべき事由によって、当施設が損害を被った場合、利用者及び身元引受人は、連帯して、当施設に対して、その損害を賠償するものとします。

(利用契約に定めのない事項)

第14条 この約款に定められていない事項は、介護保険法令その他諸法令に定めるところにより、利用者又は身元引受人と当施設が誠意をもって協議して定めることとします。

<別紙1>

老人保健施設ふれんず通所リハビリテーション

重要事項説明書

(令和6年6月1日現在)

1. 施設の概要

(1) 施設の名称等

事業所名称	老人保健施設ふれんず
介護保険指定事業所番号	3550880029
開設年月日	平成10年7月1日
管理者名	森脇 征子
事業所所在地	山口県岩国市今津町一丁目 11-23
連絡先	電話番号 0827-21-5150 ファックス番号 0827-21-5133

(2) 介護老人保健施設の目的

介護老人保健施設は、看護、医学的管理の下での介護やリハビリテーション、その他必要な医療と日常生活上のお世話などの介護保健施設サービスを提供することで、利用者の能力に応じた日常生活を営むことができるようにし、1日でも早く家庭での生活に戻ることができるように支援すること、また、利用者の方が居宅での生活を1日でも長く継続できるように、介護予防短期入所療養介護や短期入所療養介護、介護予防通所リハビリテーションや通所リハビリテーションといったサービスを提供し、在宅ケアを支援することを目的とした施設です。

(3) 運営の方針

包括的ケアサービス	私達は、ご利用者様の意思を尊重し、望ましい在宅または施設生活が過ごせるようチームケアで支援いたします。利用者様おひとりおひとりに応じた目標と支援計画を作成し、必要な医療、看護や介護、リハビリテーションを提供いたします。
リハビリテーション	私達は、ご利用者様の体力や基本動作能力の獲得、活動や参加の促進、家庭環境の調整など、生活機能向上を目的に、集中的な維持期リハビリテーションを提供いたします
在宅復帰	私達は、脳卒中後遺症、廃用症候群、認知症等によるご利用者様それぞれの状態像に応じて、他職種からなるチームケアを行い、早期の在宅復帰に努めます。
在宅生活支援	私達は、ご利用者様が自立した在宅生活を継続できるよう介護予防に努め、入所や短期入所、通所や訪問介護、在宅支援などのサービスを提供するとともに、他サービス機関と連携して総合的に支援し、ご家族様の負担軽減に努めます。
地域に根ざしたサービス	私達は、ご家族様や地域の皆様と交流し、情報提供を行い、さまざまなケアの相談に対応いたします。市町村自治体や各種事業所、保健・医療・福祉機関などと連携し、地域と一体となったケアを積極的に担います。また、評価・情報公開を積極的に行い、サービスの向上に努めます。

(4) 事業所の職員体制

職 種	員数	業務内容
医 師	1 人	管理業務及び診療業務を行う。
看護職員 介護職員	8 人以上	看護職員は看護業務を行う。介護職員は医学的管理下にて介護業務を行う。
支援相談員	1 人	利用者又はその家族の相談に応じ、助言その他援助を行う。
理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	1 人以上	リハビリテーションの実施、またその指導を行う。

(5) 通所定員

3 階	65名
2 階	午前・午後 各15名

(6) 営業日及び営業時間・休日

営 業 日	月曜日から土曜日まで
営 業 時 間	9:00～17:00
サービス提供時間	3階 9:15～15:30
	2階（午前） 9:00～11:30
	2階（午後） 13:30～16:00
休 日	日曜日、年末年始、5月5日

(7) 通常の送迎の実施地域

旧岩国市（離島を除く。）

2. サービス内容

- ① 通所リハビリテーション計画の立案
- ② 介護予防通所リハビリテーション計画の立案
- ③ 食事（昼食 12時00分～）
- ④ 入浴（一般浴槽のほか入浴に介助を要する利用者には特別浴槽で対応します。ただし、利用者の身体の状態に応じて清拭となる場合があります。）
- ⑤ 医学的管理・看護
- ⑥ 介護
- ⑦ リハビリテーション
- ⑧ 相談援助サービス
- ⑨ 栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理
- ⑩ 行政手続代行
- ⑪ その他

*これらのサービスのなかには、利用者の方から基本料金とは別に利用料金を頂くものもありますので、具体的にご相談ください。

3. 協力医療機関等

当施設では、下記の医療機関や歯科診療所に協力をいただき、利用者の状態が急変した場合等には、速やかに対応をお願いするようにしています。

医療機関名	所在地	電話番号
岩国市医療センター医師会病院	岩国市室の木町三丁目 6-12	0827-21-3211
千鳥が丘病院	岩国市由宇町千鳥ヶ丘一丁目 1-1	0827-63-0231
リフレ前田病院	岩国市玖珂町 1887	0827-82-3521
もりわき歯科クリニック	岩国市山手町一丁目 16-11	0827-29-2677
三吉歯科医院	岩国市今津町一丁目 6-17	0827-23-1809

◇緊急時の連絡先

「同意書」にご記入いただいた連絡先に連絡します。

4. 施設利用に当たっての留意事項

- 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事をお召し上がりいただきます。食費は保険給付外の利用料と位置づけられていますが、同時に、施設は利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、その実施には食事内容の管理が欠かせませんので、食事の持ち込みはご遠慮いただきます。
- 飲酒は禁止とします。
- タバコはスタッフ管理とします。(所定の喫煙場所設置。禁煙エリアあり。)
- マッチ・ライター類の持ち込みは禁止とします。
- 設備・備品の利用は、施設職員の許可を得て使用することとします。
- 所持品・備品等の持ち込みの際は、それぞれに名前を明記することとします。
- 金銭・貴重品の管理は、制限させていただく場合があります。
- 通所リハビリテーション利用時の医療機関受診は、緊急時を除きご遠慮ください。
- ペットの持ち込みは、禁止とします。
- 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止とします。
- 他利用者への迷惑行為は禁止とします。

5. 非常防災対策

防火設備	スプリンクラー、消火器、消火栓、煙感知器、報知器
防火訓練	年2回以上実施（うち1回は夜間想定訓練）
風水害対策	防災対策委員会設置により、市役所担当課・地元自治会と情報交換を行い、相互協力して対応する。

6. 虐待の防止のための措置

利用者等の人権の擁護・虐待の発生又はその再発を防止するために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

実施内容	① 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図っています。 ② 虐待防止のための指針を整備しています。 ③ 虐待を防止するための定期的な研修を実施しています。
虐待防止に関する担当者	総務部長

7. サービス内容に関する苦情等相談窓口

当施設お客様相談窓口	担当 河上 堀江 奥井 所在地 岩国市今津町一丁目 11-23 電話番号 0827-21-5150
【岩国市の窓口】 ①岩国市福祉部福祉政策課指導監査室 (基準違反に関するもの) ②岩国市高齢者支援課 (上記以外のもの)	所在地 岩国市今津町一丁目 14-51 ①電話番号 0827-29-5072 ②電話番号 0827-29-2511
【公的団体の窓口】 山口県国民健康保険団体連合会 介護サービス苦情相談窓口	所在地 山口市朝田 1980-7 電話番号 083-995-1010

8. 加入保険

介護老人保健施設総合補償制度

<http://www.roken.co.jp>

9. その他

当施設についての詳細は、パンフレットを用意してありますので、ご請求ください。

<別紙2>

通所リハビリテーションについて
(令和6年6月1日現在)

1. 介護保険証の確認

ご利用のお申込みに当たり、ご利用希望者の介護保険証を確認させていただきます。

2. 通所リハビリテーションについての概要

通所リハビリテーションについては、要介護者の家庭等での生活を継続させるために立案された居宅サービス計画に基づき、当施設をご利用頂き、必要とされるリハビリテーションを行い、利用者の心身機能の維持回復を図るため提供されます。このサービスを提供するにあたっては、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって、通所リハビリテーション計画が作成されますが、その際、利用者・身元引受人（ご家族）の希望を十分に取り入れ、また、計画の内容については同意をいただくようになります。

3. 利用料金

(1) 基本料金

介護保険制度では、要介護認定による要介護の程度および利用時間によって利用料が異なります。以下は1日当たりの自己負担分です。

利用時間	要介護度	1割負担	2割負担	3割負担
1時間以上 2時間未満	要介護1	357円	714円	1,071円
	要介護2	388円	776円	1,164円
	要介護3	415円	830円	1,245円
	要介護4	445円	890円	1,335円
	要介護5	475円	950円	1,425円
2時間以上 3時間未満	要介護1	372円	744円	1,116円
	要介護2	427円	854円	1,281円
	要介護3	482円	964円	1,446円
	要介護4	536円	1,072円	1,608円
	要介護5	591円	1,182円	1,773円
3時間以上 4時間未満	要介護1	470円	940円	1,410円
	要介護2	547円	1,094円	1,641円
	要介護3	623円	1,246円	1,869円
	要介護4	719円	1,438円	2,157円
	要介護5	816円	1,632円	2,448円
4時間以上 5時間未満	要介護1	525円	1,050円	1,575円
	要介護2	611円	1,222円	1,833円
	要介護3	696円	1,392円	2,088円
	要介護4	805円	1,610円	2,415円
	要介護5	912円	1,824円	2,736円

5 時間以上 6 時間未満	要介護 1	584 円	1,168 円	1,752 円
	要介護 2	692 円	1,384 円	2,076 円
	要介護 3	800 円	1,600 円	2,400 円
	要介護 4	929 円	1,858 円	2,787 円
	要介護 5	1,053 円	2,106 円	3,159 円
6 時間以上 7 時間未満	要介護 1	675 円	1,350 円	2,025 円
	要介護 2	802 円	1,604 円	2,406 円
	要介護 3	926 円	1,852 円	2,778 円
	要介護 4	1,077 円	2,154 円	3,231 円
	要介護 5	1,224 円	2,448 円	3,672 円
7 時間以上 8 時間未満	要介護 1	714 円	1,428 円	2,142 円
	要介護 2	847 円	1,694 円	2,541 円
	要介護 3	983 円	1,966 円	2,949 円
	要介護 4	1,140 円	2,280 円	3,420 円
	要介護 5	1,300 円	2,600 円	3,900 円

(2) 加算

下記、利用料金は 1 割負担の場合です。負担割合により表示金額の倍数になります。

加算項目	金額 (1 割負担)	内容等
感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合	所定単位数の 3%	感染症又は災害の発生により、当該月の利用者数が、前年度における月平均の利用者数よりも 5% 以減少している場合。
理学療法士等 体制強化加算	30 円/日	リハビリ専門職の配置体制を強化しており、 1 時間以上 2 時間未満のサービスを提供した場合。
リハビリテーション 提供体制加算 1	12 円/回	リハビリ専門職を基準より多く配置し、 3 時間以上 4 時間未満のサービスを提供した場合。
リハビリテーション 提供体制加算 2	16 円/回	リハビリ専門職を基準より多く配置し、 4 時間以上 5 時間未満のサービスを提供した場合。
リハビリテーション 提供体制加算 3	20 円/回	リハビリ専門職を基準より多く配置し、 5 時間以上 6 時間未満のサービスを提供した場合。
リハビリテーション 提供体制加算 4	24 円/回	リハビリ専門職を基準より多く配置し、 6 時間以上 7 時間未満のサービスを提供した場合。
リハビリテーション 提供体制加算 5	28 円/回	リハビリ専門職を基準より多く配置し、 7 時間以上のサービスを提供した場合。
入浴介助加算 I	40 円/日	入浴介助を提供した場合。
入浴介助加算 II	60 円/日	身体状況や自宅の浴室の環境等を踏まえた個別の入浴計画に基づき、入浴介助を提供した場合。

リハビリテーション マネジメント加算イ	【6月以内】 560円/月 【6月超】 240円/月	利用者様の状態や生活環境などを把握し、計画作成、実施、評価等を行うことでリハビリテーションの質を管理しており、リハビリテーションに関する会議を定期的に行い関係者に状況を共有している場合。
リハビリテーション マネジメント加算ロ	【6月以内】 593円/月 【6月超】 273円/月	利用者様の状態や生活環境などを把握し、計画作成、実施、評価等を行うことでリハビリテーションの質を管理しており、リハビリテーションに関する会議を定期的に行い関係者に状況を共有している場合。かつ、計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用している場合。
リハビリテーション マネジメント加算ハ	【6月以内】 793円/月 【6月超】 473円/月	加算ロの要件を満たし、リハビリテーション・口腔・栄養の情報を関係職種間で一体的に共有し、計画の必要な見直しを行い、その内容を共有している場合。かつ、計画の内容等の情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用している場合。
事業所の医師が利用者等に説明し、利用者の同意を得た場合（リハビリテーションマネジメント加算4）	270円/月	リハビリテーションマネジメント加算イ、ロ又はハの要件を満たし、かつ計画等について事業所の医師が利用者様等に説明し、利用者様の同意を得た場合。
短期集中個別リハビリテーション実施加算	110円/日	退院（所）日または認定日から3月以内の期間に集中的にリハビリテーションを実施した場合。
認知症短期集中リハビリテーション実施加算Ⅰ	240円/日	認知症であると医師が判断し、リハビリによって生活機能の改善が見込まれると医師が判断した方に、退院（所）日または通所開始日から3月以内に集中的にリハビリテーションを実施した場合。週2日限度。
認知症短期集中リハビリテーション実施加算Ⅱ	1,920円/月	認知症であると医師が判断し、リハビリによって生活機能の改善が見込まれると医師が判断した方に、退院（所）日または通所開始月から3月以内（1月4回以上）集中的にリハビリテーションを実施した場合。
生活行為向上リハビリテーション実施加算	1,250円/月	生活行為の内容の充実を図るための目標及び計画を定めてリハビリテーションを提供し、定期的に居宅での生活行為に関する評価を実施している場合。6月以内。
若年性認知症利用者受入加算	60円/日	若年性認知症の利用者様ごとに個別の担当者を定め、サービスを行った場合。
栄養アセスメント加算	50円/月	管理栄養士を含む多職種で利用者様ごとの栄養に関する情報を収集・分析し、その結果を利用者様等に説明し、必要に応じ、相談等に対応している場合。かつ栄養状態等の情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用している場合。
栄養改善加算	200円/回	管理栄養士を含む多職種で利用者様ごとの栄養ケア計画を作成し、栄養改善サービスを行っている場合。月2回限度。

口腔・栄養スクリーニング加算Ⅰ	20 円／回	定期的に口腔の健康状態及び栄養状態を確認しケアマネジャーに情報提供している場合。6月に1回を限度。
口腔・栄養スクリーニング加算Ⅱ	5 円／回	栄養改善サービスや口腔機能向上サービスを提供しており、定期的に口腔の健康状態または栄養状態を確認しケアマネジャーに情報提供している場合。6月に1回を限度。
口腔機能向上加算Ⅰ	150 円／回	口腔機能改善のための計画に基づき口腔機能に関する指導や評価等を行っている場合。月2回限度。
口腔機能向上加算Ⅱイ	155 円／回	Ⅰの取組に加え、計画等の内容の情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用しており、かつリハビリテーションマネジメント加算Ⅱを算定している場合。月2回限度。
口腔機能向上加算Ⅱロ	160 円／回	Ⅰの取組に加え、計画等の内容の情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用しており、かつリハビリテーションマネジメント加算Ⅱを算定していない場合。
重度療養管理加算	100 円／日	医学的管理が必要な利用者様に計画的な医学的管理のもと、サービスを提供した場合。 (要介護3、要介護4又は要介護5の方)
中重度者ケア体制加算	20 円／日	中重度の要介護者を受け入れる体制を確保しており、要介護3以上の利用者が30%以上の場合。
科学的介護推進体制加算	40 円／月	利用者様ごとの心身の状況等基本的な情報を厚生労働省に提出し、分析されたデータ等必要な情報を活用している場合。
事業所が送迎を行わない場合	-47 円 ／片道	事業所が送迎を行わない場合、減算する。
退院時共同指導加算	600 円／回	入院中の方の退院前カンファレンスに参加し、病院または診療所と共同して、在宅でのリハビリテーションに必要な指導を行い、その内容を反映させた計画を作成し、サービスを提供した場合。退院につき1回。
サービス提供体制加算Ⅰ	22 円／回	介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が70%以上、または介護職員の総数のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の割合が25%以上。
サービス提供体制加算Ⅱ	18 円／回	介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が50%以上。
サービス提供体制加算Ⅲ	6 円／回	介護職員の総数のうち介護福祉士の割合が40%以上、または介護職員の総数のうち勤続年数7年以上の者の割合が30%以上。
介護職員等処遇改善加算Ⅰ	所定単位数の 8.6%	介護現場で働く人材の待遇を改善するための制度。事業所がキャリアアップ支援や職場環境の改善など、職員の働きやすさを向上させる取組を行っている場合、その支援や改善内容によって定められた区分に基づき加算する。
介護職員等処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の 8.3%	
介護職員等処遇改善加算Ⅲ	所定単位数の 6.6%	
介護職員等処遇改善加算Ⅳ	所定単位数の 5.3%	

(3) その他の料金

	項目	金額	備考
食費	昼食代	800 円/回	利用時間帯によっては食事の提供ができないことがあります。
	食事キャンセル料 (準備済のため)	800 円/回	利用予定日の前日 15 時までにご連絡があればキャンセル料は発生しません。
オムツ	リハビリパンツ M	100 円/枚	
	リハビリパンツ L	110 円/枚	
	リハビリパンツ LL	120 円/枚	
	かんたん装着パット	30 円/枚	
	テープ止めオムツ	110 円/枚	
その他	材料費	実費	任意で参加できる活動の材料費です。 (例: 手芸、フラワーアレンジメント等)

(4) 支払い方法

利用料、その他の費用の請求方法等	毎月 10 日に、前月分の請求書を発行しますので、当月中にお支払い下さい。お支払いいただきますと、領収書を発行いたします。
お支払方法	①窓口でのお支払い ②指定口座への振込 ③口座振替

<別紙3>

個人情報の利用目的

(令和3年4月1日現在)

老人保健施設ふれんずでは、利用者の尊厳を守り安全に配慮する施設理念の下、お預かりしている個人情報について、利用目的を以下のとおり定めます。

【利用者への介護サービスの提供に必要な利用目的】

[介護老人保健施設内部での利用目的]

- ・当施設が利用者等に提供する介護サービス
- ・介護保険事務
- ・介護サービスの利用者に係る当施設の管理運営業務のうち
 - －入退所等の管理
 - －会計・経理
 - －事故等の報告
 - －当該利用者の介護・医療サービスの向上

[他の事業者等への情報提供を伴う利用目的]

- ・当施設が利用者等に提供する介護サービスのうち
 - －利用者に居宅サービスを提供する他の居宅サービス事業者や居宅介護支援事業所等との連携（サービス担当者会議等）、照会への回答
 - －利用者の診療等に当たり、外部の医師等の意見・助言を求める場合
 - －検体検査業務の委託その他の業務委託
 - －家族等への心身の状況説明
- ・介護保険事務のうち
 - －保険事務の委託
 - －審査支払機関へのレセプトの提出
 - －審査支払機関又は保険者からの照会への回答
- ・損害賠償保険などに係る保険会社等への相談又は届出等

【上記以外の利用目的】

[当施設の内部での利用に係る利用目的]

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －医療・介護サービスや業務の維持・改善のための基礎資料
 - －当施設において行われる学生の実習への協力
 - －当施設において行われる事例研究

[他の事業者等への情報提供に係る利用目的]

- ・当施設の管理運営業務のうち
 - －外部監査機関への情報提供